2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　日建工学株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9767　　ＵＲＬ　https://www.nikken-kogaku.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）皆川　曜児
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部長　　（氏名）相田　和也　　ＴＥＬ　03-3344-6811

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,541	△5.4	175	254.1	308	246.9	195	317.3
2026年３月期中間期	2,686	18.0	49	△30.2	88	△2.3	46	△16.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　312百万円（142.8%）　2026年３月期中間期　128百万円（755.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	107.36	－
2026年３月期中間期	25.73	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,495	5,195	79.8
2026年３月期	6,358	4,937	77.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　5,186百万円　2026年３月期　4,927百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	30.00	30.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	7.9	500	41.3	570	30.2	350	24.5	192.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,862,254株	2026年３月期	1,862,254株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	39,790株	2026年３月期	40,013株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,822,369株	2026年３月期中間期	1,822,074株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には「従業員向け株式交付信託」が保有する自己株式が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、添付資料Ｐ．３「１.当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）キャッシュ・フローの概況 …… 2
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（追加情報） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（収益認識関係） …… 11

１．経営成績の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、景気の緩やかな回復が継続しましたが、物価上昇とエネルギー価格の高止まりに加えて金融資本市場の変動等が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、労務費、建設資材価格の上昇や雇用需給の逼迫により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと災害復旧事業が漸減しているなかで、当社グループは、公共土木施設の強靭化へ向けた製品展開と利益向上への取り組みを行い、併せて効率化施策を継続実施した結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,541百万円（前年同期比5.4％減）、営業利益は175百万円（前年同期比254.1％増）を計上し、経常利益は308百万円（前年同期比246.9％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は195百万円（前年同期比317.3％増）となりました。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業

消波根固ブロックを使用する災害復旧事業及び改修事業は低調に推移するものの、当該期間における契約現場における消波根固ブロックの製作量が前中間連結会計期間に比べ増加したことから、売上高は844百万円（前年同期比17.4％増）となり、営業利益は76百万円（前年同期比は1百万円の営業損失）となりました。

製品販売事業

河川用護岸ブロックおよび土木シート製品の出荷が前中間連結会計期間に比べ減少傾向で推移し、売上高は1,697百万円（前年同期比13.7％減）となりましたが、利益率が改善し営業利益は99百万円（前年同期比95.3％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

①資産

当中間連結会計期間末における総資産は6,495百万円となり、前連結会計年度末比137百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加114百万円、受取手形及び売掛金の減少183百万円、有価証券及び投資有価証券の増加187百万円等によるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末における負債は1,300百万円となり、前連結会計年度末比119百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少258百万円、電子記録債務の増加60百万円、繰延税金負債の増加64百万円等によるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は5,195百万円となり、前連結会計年度末比257百万円の増加となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加118百万円、利益剰余金の増加139百万円等によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金といいます。)は、前連結会計年度末に比べ、114百万円増加し、2,664百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は344百万円(前年同期は56百万円の収入）でした。主に税金等調整前中間純利益308百万円、売上債権の減少287百万円(収入)、仕入債務の減少190百万円(支出)によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は124百万円(前年同期は48百万円の支出）でした。主に有形固定資産の取得による支出128百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は105百万円(前年同期は159百万円の支出）でした。主に長期借入金の返済による支出38百万円、配当金の支払額55百万円によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定の範囲内であり、2026年５月15日に発表いたしました業績予想を修正しておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,864	2,664,792
受取手形及び売掛金	868,091	684,846
電子記録債権	673,636	592,963
有価証券	－	60,000
商品及び製品	134,671	144,501
原材料及び貯蔵品	6,189	6,090
短期貸付金	8,000	8,000
その他	75,799	120,425
貸倒引当金	△20,047	△20,081
流動資産合計	4,296,206	4,261,538
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	78,289	86,758
その他（純額）	199,451	231,611
有形固定資産合計	277,740	318,369
無形固定資産	15,000	14,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,537	1,318,365
退職給付に係る資産	15,770	16,301
保険積立金	498,463	503,851
繰延税金資産	1,446	－
その他	203,734	203,775
貸倒引当金	△140,700	△140,700
投資その他の資産合計	1,769,250	1,901,592
固定資産合計	2,061,991	2,234,217
資産合計	6,358,198	6,495,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,974	277,253
電子記録債務	61,240	121,663
１年内返済予定の長期借入金	75,000	54,500
未払金	91,580	94,989
リース債務	26,388	34,807
契約負債	－	11,434
未払法人税等	92,739	122,017
その他	156,139	152,167
流動負債合計	1,039,063	868,833
固定負債		
長期借入金	17,500	－
リース債務	57,659	58,060
繰延税金負債	171,706	235,807
退職給付に係る負債	91,856	94,798
株式給付引当金	9,759	11,840
その他	33,013	31,334
固定負債合計	381,494	431,841
負債合計	1,420,558	1,300,674

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	3,126,931	3,266,750
自己株式	△66,065	△65,686
株主資本合計	4,606,984	4,747,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,465	438,910
その他の包括利益累計額合計	320,465	438,910
非支配株主持分	10,189	8,986
純資産合計	4,937,639	5,195,080
負債純資産合計	6,358,198	6,495,755

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,686,352	2,541,996
売上原価	1,936,683	1,659,094
売上総利益	749,669	882,902
販売費及び一般管理費	700,017	707,108
営業利益	49,651	175,793
営業外収益		
受取利息	1,664	2,197
受取配当金	17,985	23,444
棚卸資産処分益	194	89,058
貸倒引当金戻入額	19	－
助成金収入	16,343	16,842
その他	4,479	2,283
営業外収益合計	40,687	133,826
営業外費用		
支払利息	1,439	1,334
為替差損	18	6
その他	7	4
営業外費用合計	1,465	1,344
経常利益	88,874	308,275
特別損失		
固定資産売却損	1,207	－
特別損失合計	1,207	－
税金等調整前中間純利益	87,666	308,275
法人税、住民税及び事業税	32,683	117,664
法人税等調整額	7,520	△3,834
法人税等合計	40,204	113,829
中間純利益	47,462	194,445
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	578	△1,202
親会社株主に帰属する中間純利益	46,883	195,648

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	47,462	194,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,425	118,445
その他の包括利益合計	81,425	118,445
中間包括利益	128,888	312,890
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	128,309	314,093
非支配株主に係る中間包括利益	578	△1,202

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	87,666	308,275
減価償却費	59,295	68,456
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	34
株式給付引当金の増減額（△は減少）	2,414	2,080
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△17,852	2,410
受取利息及び受取配当金	△19,650	△25,641
支払利息	1,439	1,334
為替差損益（△は益）	18	6
固定資産売却損益（△は益）	1,207	－
売上債権の増減額（△は増加）	231,486	287,274
棚卸資産の増減額（△は増加）	△19,784	△9,729
仕入債務の増減額（△は減少）	△147,169	△190,507
契約負債の増減額（△は減少）	△11,330	11,434
未払又は未収消費税等の増減額	△27,340	4,627
その他	△34,538	△52,193
小計	105,844	407,862
利息及び配当金の受取額	20,242	26,127
利息の支払額	△1,443	△1,343
法人税等の支払額	△73,863	△88,164
法人税等の還付額	5,909	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,688	344,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,368	△128,256
有形固定資産の売却による収入	92	－
保険積立金の解約による収入	－	10,005
その他	△9,530	△5,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,806	△124,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△88,000	△38,000
自己株式の取得による支出	△466	△260
自己株式の処分による収入	201	508
配当金の支払額	△55,271	△55,420
リース債務の返済による支出	△15,636	△12,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,171	△105,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△151,289	114,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,505	2,549,864
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,584,216	2,664,792

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員向け株式交付信託）

当社は、2024年２月26日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とする株式交付制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）に準じております。

（１）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する制度であります。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は64,178千円、株式数は38,732株であります。また、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は63,539千円、株式数は38,346株であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	302,526千円	300,220千円
旅費交通費	56,319千円	56,891千円
退職給付費用	15,764千円	7,084千円
株式給付引当金繰入額	2,465千円	2,388千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,584,216千円	2,664,792千円
現金及び現金同等物	2,584,216千円	2,664,792千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	719,436	1,966,916	2,686,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	719,436	1,966,916	2,686,352
セグメント利益	△1,232	50,884	49,651

２．報告セグメントの利益金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）　（単位：千円）

損益	金額
報告セグメント計	49,651
セグメント間取引消去	－
中間連結損益計算書の営業利益	49,651

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	844,972	1,697,024	2,541,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	844,972	1,697,024	2,541,996
セグメント利益	76,394	99,398	175,793

２．報告セグメントの利益金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）　（単位：千円）

損益	金額
報告セグメント計	175,793
セグメント間取引消去	－
中間連結損益計算書の営業利益	175,793

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	4,624	1,966,916	1,971,540
一定の期間にわたり移転される財	714,812	－	714,812
顧客との契約から生じる収益	719,436	1,966,916	2,686,352
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	719,436	1,966,916	2,686,352

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	－	1,697,024	1,697,024
一定の期間にわたり移転される財	844,972	－	844,972
顧客との契約から生じる収益	844,972	1,697,024	2,541,996
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	844,972	1,697,024	2,541,996